別紙５

（第１面）

**法令の遵守に関する申出書**

　「平成27年度訓練受講前に実施するキャリア・コンサルティング推進事業」に係る企画競争に参加するに当たり、各種法令（下記１から３に係る法令を除く。）に違反する事実がないこと、今後とも違反しないことを申し出ます。

また、下記項目１から３について申し出るとともに、今後とも下記に違反した場合又は違反した事実が判明した場合、速やかに通知することを申し出ます。

１　関係会社（金融商品取引法（昭和23年法律第141号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち、「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」をいう。以下「関係会社」という。）が、労働力需給調整に係る法令等の重大な違反（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第６条第１号及び第２号に該当しないこと。また、その役員のうちに同条第１号及び第２号に該当する者がいないこと。

２　企画書提出時において、過去５年間に関係会社が、職業安定法（昭和22年法律第141号）及び労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、企画書提出時までに是正を完了しているものを除く。）

３　関係会社が、労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（企画書提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと）。

４　企画書提出時において、過去３年間に上記以外の法令等違反行為があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

平成　　年　　月　　日

神奈川労働局長　殿

 　　 住所

 　　会社名　 印

 代表者 　　　 印

（第２面）

該当項目　　　　　 （１から４を記入する）

《記載項目の例》

* 命令若しくは処分等の概要
* 命令若しくは処分等があった年月日
* 命令若しくは処分等を受けた会社名
* 原処分庁
* 命令若しくは処分等を受けた理由